

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤 奈緒子

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。</li> <li>●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。</li> <li>●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
(その他 予算事業あり)										
関連する個別計画	榎原市財政計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	回	回	回	回	回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,694,875	3,559,531	3,391,286	3,253,032	3,249,835	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	39,995 /6.5	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
		人件費合計（LC）	39,995 /6.5	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
	総費用（TC）	3,734,870	3,608,979	3,440,734	3,302,480	3,299,283	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	25,879	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	117,094	59,316	8,792	8,792	8,792	
	一般財源	3,551,902	3,500,215	3,382,494	3,244,240	3,241,043	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-117,721	-138,254	-3,197	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	(1) 予算編成、執行管理						
	(2) 財政計画更新、各種統計作成	(2) 財政計画策定、各種統計作成	(2) 財政計画更新、各種統計作成	(2) 財政計画更新、各種統計作成	(2) 財政計画更新、各種統計作成		
	(3) 地方交付税事務						
	(4) 財政状況公表						
	(5) 財務書類作成						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。</li> <li>●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。</li> <li>●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、DX化も含めて総合的に管理、推進する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件				
		実績					
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	24,235	18,611	16,518	16,518	16,518	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,957 /2	4,064 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3
		正職員（※3） /人数	46,148 /7.5	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7
		人件費合計（LC）	49,105 /9.5	47,331 /10	47,303 /10	47,303 /10	47,303 /10
	総費用（TC）	70,383	61,878	59,785	59,785	59,785	
	人件費割合（LC/TC）	0.70	0.76	0.79	0.79	0.79	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,700	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2	2	2	2	2	
	一般財源	20,533	18,609	16,516	16,516	16,516	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,093	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	(1) 法制執務事務						
	(2) 法律相談事務						
	(3) 文書管理事務						
	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務						
	(5) 行政不服審査事務						
(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務			
(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務			

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檜原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市公共施設等総合管理計画									
	檜原市施設分類別基本方針									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標	3 %	3.5 %	4 %	4.5 %	5 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	2 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	107	6	6	6	6	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,614 /2.05	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	12,614 /2.05	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
	総費用（TC）	12,721	2,788	3,715	3,715	3,715	
	人件費割合（LC/TC）	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	107	6	6	6	6	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・施設評価の実施 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（委託料、光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・ファシリティマネジメント職員研修の実施	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定準備	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込	23 件	22 件	18 件	18 件	18 件
		実績					
活動②	駐車場巡回	見込	108 回				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	139,894	134,601	179,809	136,538	136,538	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,614 /2.05	7,109 /1.15	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
		人件費合計（LC）	12,614 /2.05	7,109 /1.15	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	総費用（TC）	152,508	141,710	188,154	144,883	144,883	
	人件費割合（LC/TC）	0.08	0.05	0.04	0.06	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	4,175	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,623	7,757	3,575	3,575	3,575	
	一般財源	132,096	126,844	176,234	132,963	132,963	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	49,390	-43,271	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。</li> <li>●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数(1台当たり)	見込	250 回	222 回	212 回	212 回	212 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,206,325	2,183,887	2,157,585	2,157,585	2,157,585	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45	4,327 /0.7	5,872 /0.95	5,872 /0.95	5,872 /0.95
		人件費合計（LC）	8,922 /1.45	4,327 /0.7	5,872 /0.95	5,872 /0.95	5,872 /0.95
	総費用（TC）	2,215,247	2,188,214	2,163,457	2,163,457	2,163,457	
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	2	2	2	2	2	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	254	50	50	50	50	
	一般財源	2,206,069	2,183,835	2,157,533	2,157,533	2,157,533	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-26,302	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・庁用バスの運行委託管理 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付 ・老朽化が進む庁用バスの入れ替え	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	

### 4. 備考

【財源の内訳】 市有財産等管理事務費：17,402千円、各町公共施設整備事業交付金：2,140,183千円

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	7 件	14 件	15 件	15 件	15 件
		実績					
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	1 件	9 件	15 件	15 件	15 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	383	400	581	581	581	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,153 /1.65	38,941 /6.3	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
		人件費合計（LC）	10,153 /1.65	38,941 /6.3	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
	総費用（TC）	10,536	39,341	50,029	50,029	50,029	
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.99	0.99	0.99	0.99	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	383	400	581	581	581	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	181	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部分庁舎管理室
		課室長名	高井 直樹

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵便業務及び文書器具の管理を行う。</li> <li>●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。</li> <li>●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日				
		実績					
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	445,551	452,686	500,001	500,001	500,001	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,040 /1	2,144 /1	2,177 /1	2,177 /1	2,177 /1
		正職員（※3） /人数	20,921 /3.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
		人件費合計（LC）	22,961 /4.4	20,687 /4	20,720 /4	20,720 /4	20,720 /4
	総費用（TC）	466,472	471,229	518,544	518,544	518,544	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	171	75	75	75	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	181,902	93,167	118,661	118,661	118,661	
	一般財源	263,649	359,348	381,265	381,265	381,265	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	21,917	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	<p>①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。</p> <p>②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。</p> <p>③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。</p>						
	<p>①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。</p> <p>②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。</p> <p>③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。</p>						
	<p>①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。</p> <p>②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。</p> <p>③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。</p>						
	<p>①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。</p> <p>②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。</p> <p>③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。</p>						
	<p>①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。</p> <p>②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。</p> <p>③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。</p>						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用</li> <li>●普通財産（土地）の適正管理</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	108,013 千円	105,098 千円	106,700 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績					
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込	1 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	185,654	284,600	251,958	213,692	213,692	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,999 /1.95	13,599 /2.2	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
		人件費合計（LC）	11,999 /1.95	13,599 /2.2	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
	総費用（TC）	197,653	298,199	266,793	228,527	228,527	
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	108,013	0	0	0	0	
	一般財源	77,641	284,600	251,958	213,692	213,692	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-32,642	-38,266	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進		
	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却		
	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理		・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	見込						
	実績						
活動②	見込						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	13,969	10,656	11,321	11,321	11,321	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,944 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	21,536 /3.5	19,780 /3.2	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
		人件費合計（LC）	23,480 /4.5	19,780 /3.2	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
	総費用（TC）	35,505	30,436	34,191	34,191	34,191	
	人件費割合（LC/TC）	0.66	0.65	0.67	0.67	0.67	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,969	10,656	11,321	11,321	11,321	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	665	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人材育成基本方針									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績					
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	95 %	97.5 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	基本研修参加率	目標	70 %	75 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動②	派遣研修参加率	目標	70 %	75 %	80 %	80 %	80 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,520	1,775	2,035	2,035	2,035	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
	総費用（TC）	11,519	9,811	10,071	10,071	10,071	
	人件費割合（LC/TC）	0.69	0.82	0.80	0.80	0.80	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	380	260	236	236	236	
	一般財源	3,140	1,515	1,799	1,799	1,799	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	284	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・自治大学校 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。</li> <li>●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。</li> <li>●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市定員管理計画									
	榎原市人材育成基本方針									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	933 人	919 人	933 人	944 人	916 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	77,110	67,383	103,893	105,267	105,267	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	57,839 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4
		人件費合計（LC）	57,839 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4
	総費用（TC）	134,949	125,485	161,995	163,369	163,369	
	人件費割合（LC/TC）	0.43	0.46	0.36	0.36	0.36	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	9,572	4,146	4,702	4,702	4,702	
	一般財源	67,538	63,237	99,191	100,565	100,565	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	35,954	1,374	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	竹村 八栄

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。</p> <p>●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	徴收费	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴收费	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率(収納額/調定額)	見込	95 %	95 %	95.6 %	95.6 %	95.6 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	104,070	110,938	103,646	103,688	103,646	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,799 /3.23	6,689 /3.23	8,821 /4	8,821 /4	8,821 /4
		正職員（※3） /人数	86,142 /14	80,353 /13	74,667 /12.08	80,353 /13	80,353 /13
		人件費合計（LC）	93,941 /17.23	87,042 /16.23	83,488 /16.08	89,174 /17	89,174 /17
	総費用（TC）	190,212	191,291	178,313	184,041	183,999	
	人件費割合（LC/TC）	0.49	0.46	0.47	0.48	0.48	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,665	2,440	2,512	2,512	2,512	
	一般財源	101,405	108,498	101,134	101,176	101,134	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-7,364	42	-42	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	<p>広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。</p>						
	<p>広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。</p>						
	<p>広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。</p>						
	<p>広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。</p>						
	<p>広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、標準準拠システムへ完全移行。</p>						

### 4. 備考

（一般会計）税務関係手数料525、督促手数料837、処分費用等負担金650  
（特別会計）督促手数料500

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。</p> <p>●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	70 %	72 %	77 %	79 %	81 %
		実績					
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付＋窓口交付）	見込	0 %	0 %	25 %	30 %	35 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	55,512	57,382	69,687	59,344	60,344	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,043 /6	11,668 /4.8	10,078 /4.8	10,078 /4.8	10,078 /4.8
		正職員（※3） /人数	56,300 /9.15	54,393 /8.8	55,320 /8.95	55,320 /8.95	55,320 /8.95
		人件費合計（LC）	66,343 /15.15	66,061 /13.6	65,398 /13.75	65,398 /13.75	65,398 /13.75
	総費用（TC）	111,812	111,775	125,007	114,664	115,664	
	人件費割合（LC/TC）	0.59	0.59	0.52	0.57	0.57	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	50,829	50,417	64,523	54,690	55,690	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,683	5,104	5,164	4,654	4,654	
	一般財源	0	1,861	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,861	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	(市県民税) ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付  (軽自動車税（種別割）) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	(市県民税) ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付  (軽自動車税（種別割）) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	(市県民税) ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付  (軽自動車税（種別割）) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査  両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	(市県民税) ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付  (軽自動車税（種別割）) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査  両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	(市県民税) ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付  (軽自動車税（種別割）) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査  両税目とも、システム標準化への対応を適切に行う。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	26 %	36 %	38 %	39 %	40 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	10,153	10,528	10,606	10,606	10,606	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,358 /0.6	1,119 /0.6	1,110 /0.6	1,110 /0.6	1,110 /0.6
		正職員（※3） /人数	22,767 /3.7	22,252 /3.6	20,707 /3.35	20,707 /3.35	20,707 /3.35
		人件費合計（LC）	24,125 /4.3	23,371 /4.2	21,817 /3.95	21,817 /3.95	21,817 /3.95
	総費用（TC）	32,920	32,780	31,313	31,313	31,313	
	人件費割合（LC/TC）	0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,153	10,528	10,606	10,606	10,606	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	78	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	<p>国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、申告された額により政令軽減（7割・5割・2割）を適用することで収納率の向上につなげる。</p>						
	<p>国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。</p>						
	<p>国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。令和6年度より国民健康保険の完全県単位化に備え、税率改正や税制改正に的確に対応する。</p>						
	<p>国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。</p>						
	<p>国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化への対応を適切に行う。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。</p>						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。</p> <p>●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市財政計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	5,000 筆	5,000 筆	6,700 筆	5,500 筆	5,500 筆
		実績					
活動②	新增築家屋調査件数	見込	500 件				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	36,452	70,176	49,923	37,322	70,120	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,390 /2.16	4,559 /2.16	4,575 /2.16	4,575 /2.16	4,575 /2.16
		正職員（※3） /人数	73,836 /12	74,172 /12	78,252 /12.66	80,353 /13	80,353 /13
		人件費合計（LC）	78,226 /14.16	78,731 /14.16	82,827 /14.82	84,928 /15.16	84,928 /15.16
	総費用（TC）	110,288	144,348	128,175	117,675	150,473	
	人件費割合（LC/TC）	0.71	0.55	0.65	0.72	0.56	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,770	1,570	1,574	1,574	1,574	
	一般財源	34,682	68,606	48,349	35,748	68,546	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-20,257	-12,601	32,798	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 納付書に地方税統一QRコード等を付す。	評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行を完了させる。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	ICT推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>① ICT技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。</p> <p>② 行施手続きのオンライン化、キャッシュレス化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。</p> <p>③ 「スマートシティ協議会（仮称）」を設立し、檀原市にとって、どのようなICT技術を用いたサービスが必要か、を官民連携して議論する場を提供する。このことにより、檀原市が経済発展と社会的課題の解決を両立することを実現する「Society5.0」社会の実現を目指す。また、そのために、基盤となる通信網の実証実験を行い、効果の測定を始める。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い檀原の魅力発信を進めます								
	基本目標②	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒基本的方向②	④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ICT推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間/対前年）	目標	0 時間	10,400 時間	25,000 時間	13,900 時間	5,700 時間
		実績					
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	0 %	15 %	50 %	70 %	90 %
		実績					
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	5 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,959	52,995	16,868	13,528	13,528	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	36,777 /5.95	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
		人件費合計（LC）	30,765 /5	36,777 /5.95	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
	総費用（TC）	35,724	89,772	49,937	46,597	46,597	
	人件費割合（LC/TC）	0.86	0.41	0.66	0.71	0.71	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	40,180	3,135	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,959	12,815	13,733	13,528	13,528	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	918	-205	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	①デジタル推進宣言を行うことにより、デジタル化推進を強くアピールする。	①榎原市DX推進計画を策定し、庁内外のデジタル化を推進する。	①榎原市DX推進計画に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。	榎原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	榎原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。		
	②避難所の混雑状況を見える化するなど、デジタルを用いた対市民向けのサービスを導入する。	②庁内LANを無線化し、ペーパーレス/オンライン会議を推進する。	②デジタル化のための環境を整備し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開していく				
	③ペーパーレス会議や電子契約を導入し、紙の削減、業務の効率化を図る。	③行政手続きを一覧化し、優先度判定を行った上で、オンライン化に着手する。	③行政手続きの一覧化における優先度判定を踏まえ、手続きのオンライン化を進める。				
	④GIGAスクールの推進など、教育分野でのICT化を支援する。	④庁内のDX化に関して、庁内横断で議論を推進できる仕組みを整え、デジタル化に対応できる人材を育成する。	④庁内のDX化について庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。				
	⑤スマートシティの実現に向けて、必要な基盤整備や協議会の設立などについて検討を行う。	⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。				

### 4. 備考

--